

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年10月03日

計画の名称	千葉市都市公園等整備事業											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	千葉市											
計画の目標	本市では、「千葉市緑と水辺のまちづくりプラン」(計画期間平成24年度~平成33年度)にもとづき、豊かな緑と水辺を次代へと引き継ぐため、緑地の保全や、公園・水辺空間の整備を進めます。 グリーンインフラ活用型都市構築支援事業においては、緑豊かな都市環境の形成を推進するため、大規模な公園、身近な公園の整備を進めます。 新たに整備される公園においては、公園清掃協力団体の設立を促し、市民参加型のみどりを育むまちづくりの推進を図ります。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	18,822	A	18,822	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	1人あたりの都市公園面積(令和2年度 9.78㎡ 令和6年度 9.90㎡) 1人あたりの都市公園面積 都市公園面積÷推計人口 当初現況値と最終目標値は整数表示のため10㎡となっているが、それぞれ9.78㎡、9.90㎡	10㎡	㎡	10㎡
2	身近な緑と水辺に親しみを感している市民の割合(令和2年度 36% 令和6年度 40%) 身近な緑と水辺に親しみを感している市民の割合	36%	%	40%
3	大規模な公園の利用者数(令和2年度 447万人 令和6年度 461万人) グリーンインフラでの緑豊かな都市環境の形成推進により整備された大規模な公園の利用者数(万人) =本市の大規模な公園(総合公園等)の利用者数	447万人	万人	461万人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												R02	R03	R04	R05	R06						
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	千葉県	直接	千葉県	-	-	都市公園等事業(都川水の里公園)	用地取得、施設整備	千葉県						8,000	1.46	-			
	A12-002	公園	一般	千葉県	直接	千葉県	-	-	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業(あずみが丘東地区外)	施設整備、実施設計	千葉県						599		-			
	A12-003	公園	一般	千葉県	直接	千葉県	-	-	緑地環境事業(千葉都心(通町公園外))	用地取得	千葉県						1,268	1.06	-			
	A12-004	公園	一般	千葉県	直接	千葉県	-	-	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業(都川流域地区)	用地取得、施設整備	千葉県						8,955		-			
												小計						18,822				
												合計						18,822				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	48	129	8		
計画別流用増 減額 (b)	0	43	0		
交付額 (c=a+b)	48	86	8		
前年度からの繰越額 (d)	15	0	35		
支払済額 (e)	63	50	35		
翌年度繰越額 (f)	0	35	8		
うち未契約繰越額(g)	0	12	6		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	1	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	15.11	13.95		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		補償処理の困難(価格)、 用地の関係(価格)、計画 の関する諸条件(地盤)	用地の関係ア(境界)		